

USプレミアム・インカムファンド (年1回決算型)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2023年12月14日から2025年10月27日(当初2033年11月25日)まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハーブ・イシューアー・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象とします。 ・ 特別目的会社ハーブ・イシューアー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンを獲得を目指します。 ・ 米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1 週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%)を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。 ・ 担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。 ・ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(11月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。</p> <p>分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

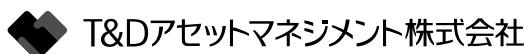
運用報告書（全体版）（繰上償還） (償還日 2025年10月27日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」は、2025年10月27日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。



〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金			
設定日	円	円	%	%	百万円
2023年12月14日	10,000	—	—	—	15
1 期(2024年11月25日)	9,978	0	△ 0.2	95.5	—
償還日	(償還価額)				
2 期(2025年10月27日)	9,850.15	△ 1.3	—	—	12

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

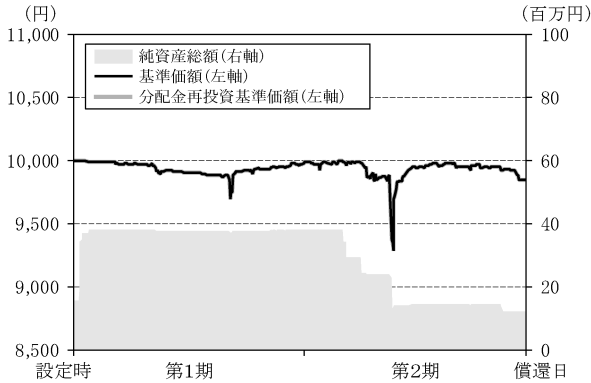
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2024年11月25日	9,978	—	95.5	—
11月末	9,989	0.1	95.4	—
12月末	9,982	0.0	95.6	—
2025年1月末	9,987	0.1	96.4	—
2月末	9,870	△ 1.1	96.3	—
3月末	9,836	△ 1.4	96.6	—
4月末	9,911	△ 0.7	95.9	—
5月末	9,963	△ 0.2	95.3	—
6月末	9,978	0.0	95.7	—
7月末	9,957	△ 0.2	96.1	—
8月末	9,950	△ 0.3	95.6	—
9月末	9,930	△ 0.5	—	—
償還日	(償還価額)			
2025年10月27日	9,850.15	△ 1.3	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れていた担保付円建債券において、プットオプションの売却によるプレミアムがプラス寄与しましたが、発生したオプション取引の損失に加えて、カストディフィーや信託報酬などのファンドのコストがマイナス寄与し、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【米国株式市況】

米国株式市場は、設定当初から2024年3月下旬にかけては、米経済のソフトランディング期待などから上昇しました。4月には、米早期利下げ観測の後退などを背景に下落する局面もありましたが、再び利下げ観測が強まり、7月中旬にかけて上昇しました。米国の対中半導体規制強化観測などで軟化した後、8月上旬には米雇用統計を受けて米景気後退懸念が台頭し続落しましたが、8月下旬にかけては、過度な不安が和らぎ反発しました。9月にも、米景気後退懸念が再燃する局面がありましたが、F R B(米連邦準備制度理事会)の大幅利下げにより市場は一定の安心感を得て、9月下旬にかけて上昇しました。10月には米大統領選を控え、不安定な値動きとなりましたが、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利した後は、減税や規制緩和期待などから、12月中旬にかけて堅調な展開となりました。12月下旬から2025年2月中旬にかけては、トランプ新政権の政策やF R Bの金融政策を巡る思惑に揺れ動きながらも、底堅く推移し、2月下旬以降は、米景気減速懸念の浮上などから軟調となりま

した。4月上旬には、トランプ米大統領が発表した相互関税と中国の報復関税により、貿易摩擦の激化が世界経済を減速させるとの警戒感が広がり、大幅に下落しました。その後は、米政権による相互関税の一部適用猶予の表明や、米中貿易摩擦の緩和観測により持ち直し、7月にかけては、A I (人工知能)需要拡大期待からハイテク株が主導し上昇基調となりました。8月には、米雇用統計が労働市場の軟化を示したことなどが株価の重荷となる局面もありましたが、F R Bの早期利下げ観測が広がったことなどが投資家心理を下支えしました。償還日にかけては、F R Bが利下げを決定するなか、利下げ期待の継続とA I 関連銘柄への期待、好調な企業決算などを受けて、堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

信託期間を通じて、担保付円建債券を概ね高位に組入れました。担保付円建債券は、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指しました。米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1週間。権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%)を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。なお、2025年9月下旬には、償還対応のため担保付円建債券を全売却し、償還日までコール・ローン等による安定運用に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

S&P 500[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「S P D J I」)の商品であり、これを利用するライセンスがT & D アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]、S&P 500[®]、US 500[™]、The 500[™]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT & Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。USプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2024年11月26日から2025年10月27日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/11/26～2025/10/27		
	金額	比率	
平均基準価額	9,941円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	114円 (50) (60) (3)	1.144% (0.506) (0.608) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	250 (248) (1)	2.510 (2.498) (0.012)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	364	3.654	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

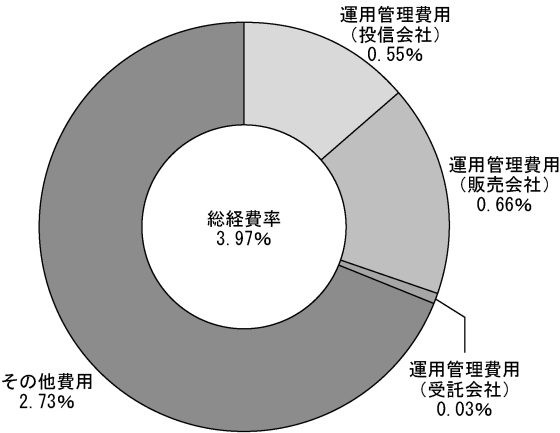
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、3.97%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年11月26日から2025年10月27日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円	千円
		—	35,750

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年11月26日から2025年10月27日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円	HARP Issuer US Put Weekly(担保付円建債券)	千円
	—		35,750

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年11月26日から2025年10月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年10月27日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2025年10月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円	%
	12,388	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2025年10月27日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	12,388,040円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,387,887
未 収 利 息	153
(B) 負 債	74,665
未 払 信 託 報 酬	73,888
そ の 他 未 払 費 用	777
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,313,375
元 本	12,500,700
償 還 差 損 益 金	△ 187,325
(D) 受 益 権 総 口 数	12,500,700口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	9,850円15銭

(注) 期首元本額 38,153,041円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 25,652,341円

(注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は187,325円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.985015円です。

損益の状況

当期 自2024年11月26日 至2025年10月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	597,498円
受 取 利 息	561,499
そ の 他 収 益 金	35,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,864
売 買 益	361,626
売 買 損	△ 335,762
(C) 信 託 報 酬 等	△ 783,368
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 160,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 25,862
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,457
(配 当 等 相 当 額)	(△ 69)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,388)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△ 187,325

(注) 損益の状況の中で

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2023年12月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月27日		資 産 総 額	12,388,040円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	74,665円
受 益 権 口 数	15,500,000口	12,500,700口	△2,999,300口	純 資 産 総 額	12,313,375円
				受 益 権 口 数	12,500,700口
元 本 額	15,500,000円	12,500,700円	△2,999,300円	1 万口当たり償還金	9,850.15円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	38,153,041円	38,069,662円	9,978円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1 万口(元本10,000円) 当たり 償還金(税込み)	9,850円15銭
------------------------------	-----------

《お知らせ》

2025年 4 月 1 日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。